

# イノベティブ・ カーボンニュートラル戦略ファンド



## 変化の兆しが出てきたカーボンニュートラル関連株式

平素より「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの実質的な運用を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGI）からの情報を基に、足元の運用状況と保有銘柄の今後の見通し等についてご報告いたします。

### 好調なパフォーマンスが続くカーボンニュートラル関連株式

- 足元（2021年10月1日～11月11日）、カーボンニュートラル関連株式は、エネルギー価格の上昇や気候変動対策が議論されるCOP26\*への期待等もあり、総じて堅調な推移が続いています。
- 特に、EV（電気自動車）、銅、太陽光発電、水素、エネルギーサービス、再生可能燃料関連の銘柄が上昇しています。
- 当ファンドの基準価額も上昇し、設定来の騰落率は世界株式を上回っています。（2021年11月11日時点）

\* COP26は2021年10月31日～11月13日に英国（グラスゴー）で開催された第26回国連気候変動枠組条約締約国会議。

### <基準価額等の推移（円ベース）>（2021年3月30日（設定日）～11月11日）（2021年11月11日時点）



### <基準価額等の騰落率（円ベース）>（2021年3月30日（設定日）～11月11日）

期間	基準価額	世界株式	差
2021年9月末まで（2021年3月30日（設定日）～2021年9月末）	5.8%	9.3%	▲3.5%
<b>足元（2021年10月1日～2021年11月11日）</b>	<b>11.5%</b>	<b>7.3%</b>	<b>4.1%</b>
設定来（2021年3月30日～2021年11月11日）	18.0%	17.3%	0.6%

- (注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。なお、当ファンドは2021年11月11日時点で分配実績はありません。
- (注2) 世界株式はMSCI AC World Index（配当込み）の円換算値。基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日当日の為替レートを使用しています。そのため、世界株式の円換算はこの計算方法に準じて、前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の指数値と当日の為替レートから算出しています。
- (注3) 世界株式は、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注4) 四捨五入の関係上、騰落率の差は各騰落率から計算した差と一致しない場合があります。
- (出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

## 再生可能エネルギーへの注目度が高まった10月以降の株式市場

### (欧州の天然ガス価格高騰が市民生活を直撃)

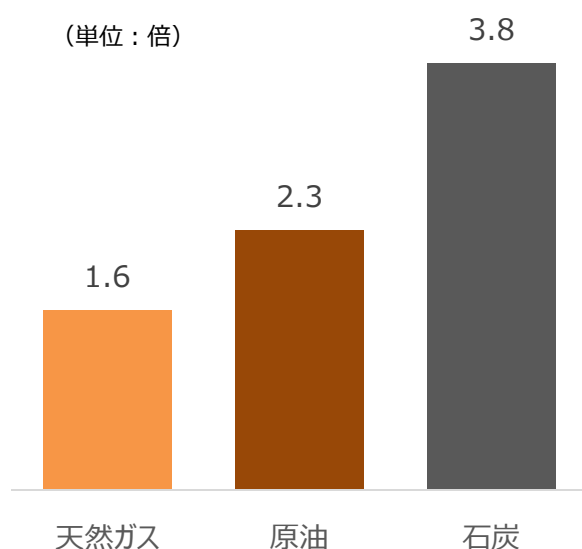
- 経済活動の再開に伴う需要の高まりなどを背景に、欧州では天然ガス価格\*が高騰しており、2021年10月初旬には一時過去最高値をつけました。
- 欧州における天然ガスの値上がりの背景には、以下の要因があると考えられます。
  - ▽ 経済活動の再開に伴う需要の高まり
  - ▽ 風力発電の発電量が伸びていないこと
  - ▽ 主要な調達先であるロシアからの供給が滞る懸念
- 天然ガスは発電や暖房に使われるため、電気料金やガス料金の値上がりも、市民生活に大きな影響を及ぼし始めています。
- イタリアでは、政府が電気料金の一部を補助する方針を明らかにしています。一方、英国では仕入価格の高騰が中小のエネルギー供給業者の経営を圧迫し、破綻や撤退が相次いでいます。

### (再生可能エネルギーへの注目の高まり)

- COP26では、温暖化ガスの排出量削減に向けた議論のなかで、二酸化炭素の排出量が相対的に多い石炭火力発電の削減や、新興国に対する脱炭素への支援、温室効果が高いメタンガスの排出量削減に向けた動きなどが加速しました。
- 結果として、COP26により再生エネルギーへの注目が高まりました。

### <エネルギー価格の過去1年間の騰落率>

(2020年10月末～2021年10月末)



### COP26 (第26回国連気候変動枠組条約締約国会議) 英国 (グラスゴー) で開催



※実際の開催期間は2021年10月31日～11月13日。  
※画像はイメージです。

\* 欧州の天然ガス価格はオランダのTTF天然ガス先物価格。

(注) エネルギー価格の過去1年間の騰落率は、石炭はニューカッスル石炭先物 (期近限月)、天然ガスはヘンリーハブ天然ガス先物 (期近限月)、原油はWTI原油先物 (期近限月) の価格より算出。

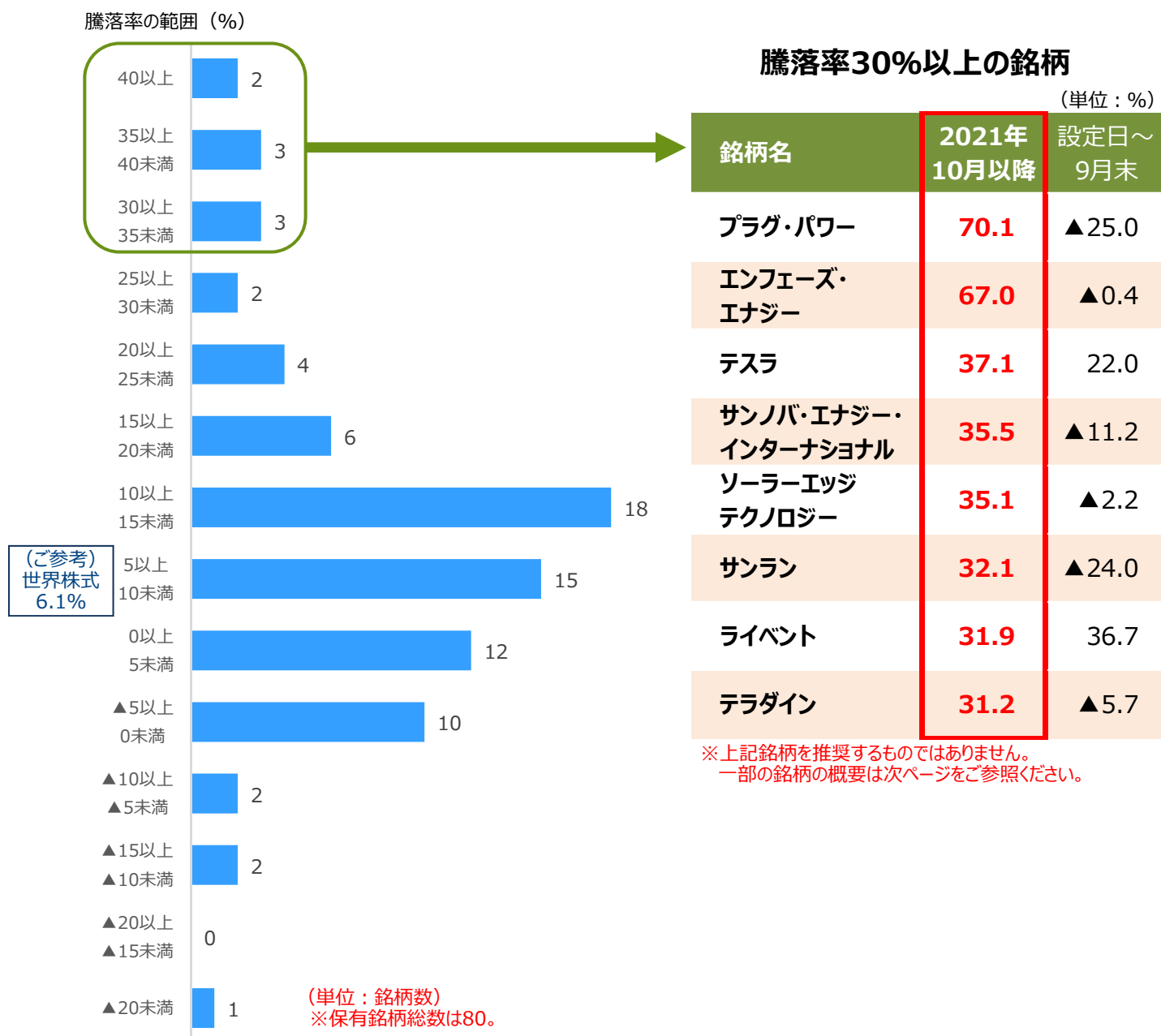
(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 変化の兆しが出てきたカーボンニュートラル関連銘柄

- エネルギー価格上昇で再生可能エネルギーのコスト競争力が高まったことに加えて、再生可能エネルギーへの転換を図る世界的な動きの加速により、2021年10月以降の株式市場では再生可能エネルギーに注目が集まりました。
- その結果、太陽光発電、水素、再生可能燃料等の再生可能エネルギー関連銘柄や、温暖化ガス削減関連としてEV関連銘柄、再生可能エネルギーのインフラ構築やEVの増加で恩恵が期待される銅関連銘柄が大きく上昇しています

### <保有銘柄の騰落率分布> (2021年10月以降～11月11日まで)



(注1) 騰落率の分布は2021年10月末時点の保有80銘柄の2021年10月以降(9月末～11月11日)の騰落率で作成。設定日～9月末の騰落率は設定日(2021年3月30日)～9月末まで。各期間中に当該銘柄を保有していない期間がある場合や売買の影響等により、騰落率が当ファンドにおける投資利回りとは一致するとは限りません。

(注2) 個別銘柄の騰落率は現地通貨ベース(配当込み)。

(注3) 世界株式の騰落率はMSCI AC World Indexの米ドルベース(配当込み)。当該指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 主要銘柄に対する投資のポイント

### プラグ・パワー（米国、クリーン・エネルギー生成）



- 燃料電池システムの開発会社。産業用機器、発電装置など幅広く展開しています。
- 燃料電池関連技術の優位性により、燃料電池を動力源とする交通・輸送市場で主要なプレーヤーへと成長することが期待されます。
- 2021年7-9月期の決算発表時に、潜在的な市場規模、売上成長率、利益率等を上方修正したことが評価されて株価は上昇しました。

### エンフェーズ・エナジー（米国、クリーン・エネルギー生成）

- 太陽光発電向けのマイクロインバータ・システムの世界的な大手企業。
- 住宅市場向けでは高いブランド認知力により、今後数年間は高成長と高利益率が続く予想しており、中長期的には海外進出にも期待しています。
- エネルギー価格の上昇による太陽光発電コストの競争力向上や、住宅向け太陽光発電の促進策への期待から株価は上昇しています。



### テスラ（米国、交通・輸送の変革）



- 世界最大級のEVメーカー。バッテリーの自社生産も開始。
- 高い技術力に支えられた高級電気自動車の高い競争力と、バッテリーメーカーとしての将来性も評価して投資しています。
- 自動車業界が半導体不足で苦しみ中で予想を上回る出荷を行うとともに、米国の大手レンタカー会社からの大型受注等により株価は上昇しました。

### サンラン（米国、クリーン・エネルギー生成）

- 米国最大級の住宅向け太陽光発電設備の供給会社。
- 成長余地が大きい米国の住宅向け太陽光発電市場で、ライバル会社の買収等により成長の加速が期待できると予想しています。
- 2021年7-9月期の業績が市場の予想を上回ったことや、住宅向け太陽光発電の促進策への期待から株価は上昇しています。



### ライベント（米国、産業用エネルギー転換）



- リチウムイオン電池等で使用されるリチウム資源（水酸化リチウムや炭酸リチウム）を開発する会社。
- 世界シェアは大きくないものの、リチウム資源の需要増加の恩恵が期待されます。
- 脱炭素化に向けたEVの増加等による、リチウムの需要増加や価格上昇を背景に株価の上昇が続いています。

※写真はイメージです。

（注）銘柄名に続くカッコ内は、国・地域名、アリアツGIによる当運用戦略に係るテーマ分類。銘柄のテーマ分類は予告なく変更する場合があります。（出所）アリアツGI

※上記は2021年10月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および2021年10月末時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、見通しは予告なく変更する場合があります。

## ファンドの特色

1. イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
  - 預託証券（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。
  - 企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。
2. テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
  - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 投資リスク

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2031年4月7日まで（2021年3月30日設定）

## 決算日

毎年4月7日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.925% (税抜き1.75%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.L.L.C

## 販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※1

備考欄について

※1：ネット専用

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2021年11月15日